



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社
コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 亀井 慎二
(氏名) 大越 博雄
配当支払開始予定日

TEL 047-710-1127
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	85,254	8.1	5,052	64.8	10,510	113.3	6,385	—
23年12月期	78,886	△4.7	3,066	△53.7	4,926	△35.1	△466	—

(注) 包括利益 24年12月期 16,339百万円 (—%) 23年12月期 △2,525百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	182.25	—	3.6	5.6	5.9
23年12月期	△13.31	—	△0.3	2.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	196,702	181,372	92.2	5,176.75
23年12月期	181,351	168,538	92.9	4,810.36

(参考) 自己資本 24年12月期 181,372百万円 23年12月期 168,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	9,091	8,230	△3,509	79,904
23年12月期	696	△2,874	△3,507	61,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,503	—	2.0
24年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,503	54.9	1.9
25年12月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		66.7	

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭
25年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当 20円00銭
25年12月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	8.1	2,800	△1.5	3,500	△23.0	2,200	△26.6	62.79
通期	94,000	10.3	7,000	38.6	8,400	△20.1	6,300	△1.3	179.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	39,875,881 株	23年12月期	39,875,881 株
24年12月期	4,840,007 株	23年12月期	4,839,419 株
24年12月期	35,036,140 株	23年12月期	35,036,750 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	63,757	16.7	△1,917	—	6,641	606.1	5,118	—
23年12月期	54,643	△3.0	△2,310	—	940	△69.3	△1,251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	146.08	—
23年12月期	△35.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	145,218		136,323		93.9		3,890.97	
23年12月期	141,955		133,413		94.0		3,807.84	

(参考) 自己資本 24年12月期 136,323百万円 23年12月期 133,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
連結株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 会計方針の変更	P. 19
(8) 未適用の会計基準等	P. 19
(9) 表示方法の変更	P. 19
(10) 会計上の見積りの変更	P. 19
(11) 追加情報	P. 19
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 24
(有価証券関係)	P. 27
(デリバティブ取引関係)	P. 29
(退職給付関係)	P. 30
(税効果会計関係)	P. 32
(セグメント情報等)	P. 33
(生産、受注及び販売の状況)	P. 37
(関連当事者情報)	P. 37
(1株当たり情報)	P. 38
(重要な後発事象)	P. 38
(開示の省略)	P. 39
5. 個別財務諸表	P. 40
(1) 貸借対照表	P. 40
(2) 損益計算書	P. 43
製造原価明細書	P. 45
(3) 株主資本等変動計算書	P. 46
株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 49
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 49
(5) 重要な会計方針	P. 50
(6) 会計方針の変更	P. 51
(7) 会計上の見積りの変更	P. 51
(8) 追加情報	P. 51
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 52
(貸借対照表関係)	P. 52
(損益計算書関係)	P. 53
(株主資本等変動計算書関係)	P. 55
(リース取引関係)	P. 55
(有価証券関係)	P. 55
(税効果会計関係)	P. 56
(1株当たり情報)	P. 57
(重要な後発事象)	P. 57
6. その他	P. 59
役員の異動	P. 59

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、欧州の債務危機が欧州全体の实体经济に大きな影響を与えるとともに、世界経済減速の主因となりました。米国経済は、家計の債務調整の進展もあって回復基調を示したものの、世界経済を牽引するほどの力強さは見られませんでした。中国を始めとする新興国経済は、輸出の伸びが鈍化したことにより減速感が強まりました。

我が国経済も、円の高止まり、エネルギー問題などの不安要因が解消されない状況が続き、特に期後半では、海外経済の減速や内需の縮小から減速傾向が鮮明になりました。

当社グループの属する小型モーター業界は、自動車電装機器向けの回復等による需要増があったものの、その他の民生・業務機器向けにおいては、先進国における景気低迷や新興国需要の縮小などの影響を受け振るわず、期待していた年末商戦向けの需要も伸び悩みました。

このような状況の中で、当社グループは、前期に引き続き、「自動車電装事業の継続的強化」、「中国市場における販売力強化」、「生産拠点の再編」、「工場生産の高効率化」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①パワーウインドウ用新製品（2機種）の市場投入、②ネオジム不使用製品の開発加速、③現地完結型中国ビジネスユニット体制の活動開始、④中国内陸部第二の拠点である万宝至馬達（江西）有限公司（江西マブチ）の稼働開始、⑤本社、中国（東莞地区）研究・開発拠点の共同開発による新製品の量産開始、⑥生産合理化設備の導入拡大や工程省力化等による労働生産性の改善など、売上とシェアの拡大、製品の安定供給、高品質・高効率を安定的に保証するマネジメント実現に向けた諸施策を積極的に講じてまいりました。

これらの結果、当期連結売上高は852億5千4百万円（前期比8.1%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は851億3千1百万円（前期比8.1%増）であります。

営業利益につきましては、前期までの材料費の高騰が落ち着いたこと、またプロダクトミックスも改善傾向であることから売上総利益率が改善するとともに、販売費及び一般管理費を前年並みに抑制した効果もあり50億5千2百万円（前期比64.8%増）となりました。経常利益は、期末にかけての円安進行で為替差益を計上したことなどにより、営業外収支が大幅に改善し105億1千万円（前期比113.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、前期の主な特別損失である為替換算調整勘定取崩損が当期はなくなる一方で、投資有価証券売却損・評価損が増加したこと、及び海外子会社における構造改革費用を計上したことにより特別損益の収支が悪化し84億2千6百万円（前期比159.4%増）となりました。当期純利益は、前期に計上されていた繰延税金資産の取り崩し費用がなくなったことから、税金等調整前当期純利益に対する実効税率が低下し63億8千5百万円（前期は4億6千6百万円の純損失）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は490億5千5百万円（前期比20.7%増）と大幅に増加しました。主要用途であるミラー、エアコンダンパー用においてシェアを拡大し、重点強化事業であるパワーウインドウ、パワーシート用を含むその他の全ての用途で、自動車生産の伸長とシェアや搭載車種の拡大が寄与し増加しました。また、エレクトリックパーキングブレーキ、ステアリングコラムアジャスターなどの新たな用途も増加に貢献しました。

② 音響・映像機器市場

売上高は90億4千5百万円（前期比7.0%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、市場が縮小し、カーCD用は、欧州景気の後退により減少しました。

③ 光学・精密機器市場

売上高は113億3千4百万円（前期比10.0%減）と減少しました。インクジェットプリンター用は、先進国、新興国とも振るわず、デジタルカメラ用は、コンパクトカメラ市場の不振、PCドライブ用は、収益性重視の方針を堅持したことから減少しました。

④ 家電機器・工具・玩具市場

売上高は156億9千5百万円（前期比0.6%減）とほぼ前年並みとなりました。シェーバー、ヘアードライヤー、歯ブラシ用は、年末商戦向けの不振等で減少しましたが、電動工具用やその他用途の増加がこれをカバーする形となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、先進国においては、米国経済に緩やかながら回復が見込める一方、欧州経済は、金融不安の後退は見られるものの、大幅な緊縮措置が重石となり景気の停滞が続くものと思われま。我が国経済も、回復と成長を実感するに足る、確かな兆しが見えていない状況であります。新興国経済は、鈍化はするものの成長を持続し、底堅く推移するものと予想されます。

当社グループの関連市場におきましては、明確な回復・増加基調が感じられる市場は、自動車電装機器市場と家電機器・工具・玩具市場で、先進国、新興国ともに需要が増加するものと予想しております。一方、縮小が続く音響・映像機器市場、光学・精密機器市場は、次期においても減少するものと予想しております。

このような景況を受け、次期売上高は2012年比10.3%増の940億円を予想しております。

業績面につきましては、販売数量はやや減少するものの、プロダクトミックスの改善傾向の継続、円安メリット、コストダウン施策の効果、材料相場の下落などの増益要因により、営業利益は前期比38.6%増の70億円と予想しております。経常利益は、為替差損益を見込んでいないことから前期比20.1%減の84億円、当期純利益は1.3%減の63億円と予想しております。

平成25年12月期の通期業績見通しは、次の通りであります。

連結業績見通し	売上高	940億円	(前期比	10.3%増)
	営業利益	70億円	(前期比	38.6%増)
	経常利益	84億円	(前期比	20.1%減)
	当期純利益	63億円	(前期比	1.3%減)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル86円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅や鉄などの相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産合計は、前連結会計年度末に対して153億5千万円増加し、1,967億2百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加241億5千1百万円、受取手形及び売掛金の増加24億4百万円、棚卸資産の増加18億6千9百万円、建設仮勘定の増加19億5千8百万円、有価証券の減少104億2百万円、投資有価証券の減少82億9千4百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に対して25億1千6百万円増加し、153億3千万円となりました。主なものは、構造改革引当金の増加11億2千6百万円です。

純資産合計は128億3千3百万円増加し、1,813億7千2百万円となりました。その他有価証券評価差額金で12億9千8百万円の評価損が減少し、為替換算調整勘定で86億5千6百万円の換算差損が減少しております。

1株当たり純資産は5,176.75円、自己資本比率は92.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは90億9千1百万円の収入となり、前連結会計年度に対し83億9千4百万円増加しました。税金等調整前当期純利益が51億7千8百万円増加したことやたな卸資産の増減などの要因で営業キャッシュ・フローが増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億3千万円の収入となり、前連結会計年度に対し111億5百万円増加しました。有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことにより、取得と売却の収支で103億5千5百万円収入が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と大きな変化は無く35億9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から186億3千7百万円増加し、799億4百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率（％）	94.5	93.7	94.2	92.9	92.2
時価ベースの自己資本 比率（％）	68.5	83.4	79.1	61.9	65.1

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 当社は有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

配当につきましては、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20％を1株当たり換算した特別配当を併せて実施することにしております。通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとしします。

自己株式の取得につきましては、2002年から当期までの間に、公開買付又は市場買付の実施及び単元未満株式の買取りにより合計で約1千2百万株を取得しております。また、このうち720万株につきましてはこれを消却いたしました。今後におきましても、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することにしております。

なお、当期の年間配当金は、期中に公表しました予想配当額のとおり、1株当たり100円（普通配当60円、特別配当40円）となります。すでに第2四半期末配当金として1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、原則的な算定基準をベースに継続的かつ安定的な株主還元を重視し、第2四半期末配当金として1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）、また、平成26年1月の当社創立60周年にあたって記念配当20円を加え、期末配当金として1株当たり70円（普通配当30円、特別配当20円、記念配当20円）、合計年間配当金1株当たり120円（普通配当60円、特別配当40円、記念配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変激しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料等の調達

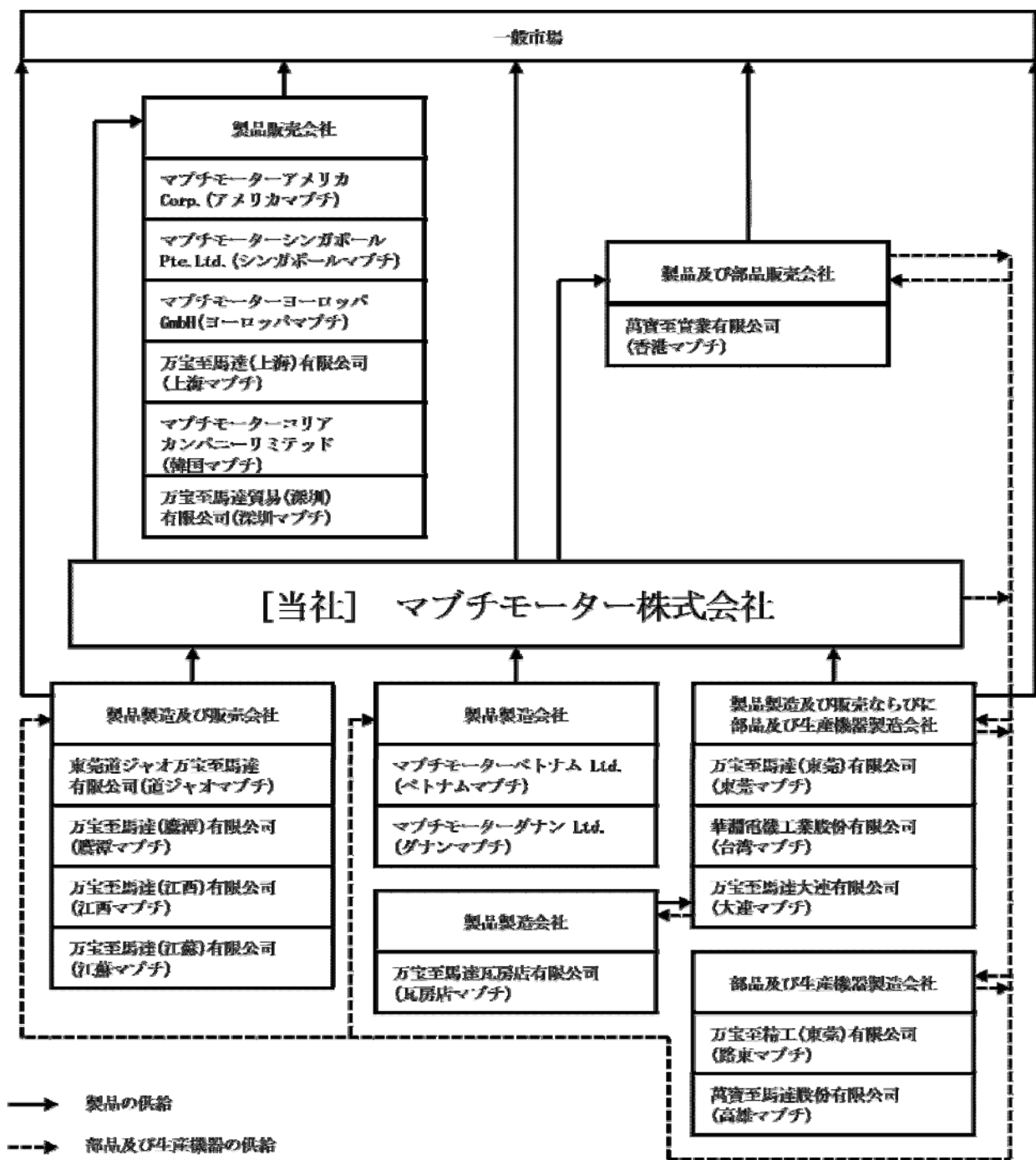
当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※その他非連結子会社が国内に1社存在します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 自動車電装事業の継続的強化及び民生・業務機器事業への新たな取り組み

当社として参入後の歴史が浅い中型電装用モーターは、低コストカーの主流化、オプション装備率の向上、部品共通化の進展などにより、これからの成長余地が大きく、今後とも、この分野を重要な成長ドライバーと位置づけ、グループの総力を挙げて成長戦略を進めてまいります。

パワーウインドウ用モーターにつきましては、中トルク製品の売上成長を加速させるとともに、高トルク用新製品についても、欧米市場の顧客基盤を拡大してまいります。また、中国市場においては、搭載車種を広げること、トップレベルのシェアを堅持してまいります。

パワーシート用モーターは、ネオジム供給に関して、中長期的な視野から不透明要因が依然くすぶることから、ネオジムフリーマグネット採用の新製品開発に着手しており、早期の量産出荷を目指します。

さらに、エレクトリックパーキングブレーキ用モーターや、エンジン吸排気用モーターについては、市場参入後の実績を足掛かりに、大型案件へとビジネスを展開していく計画です。

次に、この数年低成長に止まっている民生・業務機器分野において、潜在ニーズを掘り起こすべく、新たな取り組みに挑戦いたします。その第一弾として、オフィス向けのマルチファンクションプリンター用モーターとレーザープリンター用モーターの量産出荷を開始いたします。そのほか、ホームオートメーション、ヘルスケア分野、ユニットモーター分野などへの取り組みを強化してまいります。

② 中国市場への拡販

当期は、中国市場のニーズを的確に把握し、迅速な対応を図るために、「チャイナ・ビジネス・ユニット」を設置し、中国内のR&Dセンター、生産拠点、販売拠点の横串機能の連携を持たせるとともに、一部の権限移譲を行うことで、現地完結型ビジネスの第一歩を踏み出しましたが、次期におきましては、中国事業全体を一元的に把握し、統括管理する経営体制の再構築に着手します。

③ 生産拠点の再編

中国主要拠点である広東、大連、江蘇の各工場は、いずれも操業開始後約20年が経過し、技術とノウハウを有する現地人材が多数育成されています。これら中国沿海部の拠点においては、強みとする技術力やマネジメント力を活かし、技術難易度の高い製品の生産、省力化設備の独自設計・製作による工程革新、各地域における自拠点製品の販売といった高付加価値業務の比率を高めてまいります。また、低価格でも利益を創出できる体制に向けて、価格競争の厳しいローエンド製品については、江西省の鷹潭マブチ、江西マブチの2拠点に段階的に移管してまいります。さらに、ベトナム2拠点は、中国に比較して有利なコスト条件を有していることから、工場稼働率を上げ固定費負担を軽減することにより収益性向上を目指します。

④ ものづくりプロセスの革新

今後のグローバル競争に勝ち残っていくために、『他社が容易に追従できないモノづくり基盤』を重要な課題と捉えて挑戦してまいります。ここまで、拠点進出国労働コストの急激な上昇に対応するために、2013年末までに2010年比で30%、直接人員1万人に相当する省力化を中期目標として取り組んでまいりましたが、新たに源流対策の強化による検査工数や手直し工数削減等の『無付加価値工程の削減』に重点を置いた取り組みを推し進め、2014年以降も対前期比10%以上の省力化を継続的に実現してまいります。

一方、自動車電装用途の比重の高まりに伴い、品質要求の高度化はもとより、マブチのモノづくりプロセスと、その価値を顧客に伝える重要性が高まっています。次期におきましては、中型電装用モーターの専用工場である江蘇マブチにおいて、工場設備と基幹系システムをつなぐSmart Factoryの本格運用を開始いたします。Smart Factoryは、生産プロセスでの異常検出情報や設備稼働状況を統合的にリアルタイムで把握することで、異常の早期検知と問題の波及範囲を最小限に止めるための最先端のシステムであります。工程省力化、源流対策の徹底、生産情報可視化の三本柱で、低コストを実現しながら、高品質・高効率のパフォーマンスを安定的に発揮することのできる工場に進化させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,920	79,071
受取手形及び売掛金	11,977	14,381
有価証券	23,078	12,675
商品及び製品	12,762	14,030
仕掛品	886	1,055
原材料及び貯蔵品	4,958	5,391
未収還付法人税等	84	—
繰延税金資産	294	751
その他	3,909	3,111
貸倒引当金	△107	△79
流動資産合計	112,764	130,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,375	38,422
減価償却累計額	△22,214	△22,366
建物及び構築物（純額）	15,161	16,055
機械装置及び運搬具	25,511	25,431
減価償却累計額	△16,548	△14,088
機械装置及び運搬具（純額）	8,962	11,343
工具、器具及び備品	10,589	10,899
減価償却累計額	△8,861	△8,765
工具、器具及び備品（純額）	1,728	2,134
土地	6,020	6,023
建設仮勘定	2,357	4,316
有形固定資産合計	34,231	39,874
無形固定資産	661	731
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,644	※1 24,349
長期貸付金	45	30
繰延税金資産	221	357
その他	820	1,002
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	33,694	25,705
固定資産合計	68,587	66,311
資産合計	181,351	196,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	4,028
未払法人税等	615	1,040
賞与引当金	226	209
役員賞与引当金	—	44
構造改革引当金	—	1,126
繰延税金負債	0	15
その他	5,087	6,551
流動負債合計	9,784	13,017
固定負債		
退職給付引当金	416	440
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	1,382	1,586
その他	1,214	270
固定負債合計	3,029	2,312
負債合計	12,813	15,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	185,294	188,175
自己株式	△34,747	△34,749
株主資本合計	191,671	194,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,457	△158
為替換算調整勘定	△21,676	△13,020
その他の包括利益累計額合計	△23,133	△13,179
純資産合計	168,538	181,372
負債純資産合計	181,351	196,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	78,886	85,254
売上原価	59,838	64,214
売上総利益	19,047	21,039
販売費及び一般管理費	※1 15,981	※1 15,987
営業利益	3,066	5,052
営業外収益		
受取利息	577	518
受取配当金	102	98
為替差益	—	3,647
スクラップ材料売却収入	1,155	1,045
その他	534	436
営業外収益合計	2,369	5,747
営業外費用		
株式関係費	50	49
為替差損	272	—
土壌修復関係費	7	8
その他	178	231
営業外費用合計	509	289
経常利益	4,926	10,510
特別利益		
固定資産処分益	※2 473	※2 12
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	117	—
特別利益合計	600	12
特別損失		
固定資産処分損	※3 163	※3 88
減損損失	※4 84	—
臨時退職金	※5 423	※5 142
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	1,502	—
構造改革費用	—	※6 1,046
投資有価証券売却損	—	806
投資有価証券評価損	55	11
貸倒引当金繰入額	12	—
リース解約損	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	2,278	2,095
税金等調整前当期純利益	3,248	8,426
法人税、住民税及び事業税	1,576	2,422
法人税等調整額	2,138	△381
法人税等合計	3,714	2,041
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△466	6,385
当期純利益又は当期純損失(△)	△466	6,385

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△466	6,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,200	1,298
為替換算調整勘定	△859	8,656
その他の包括利益合計	△2,059	9,954
包括利益	△2,525	16,339
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,525	16,339
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		20,704		20,704
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,704		20,704
資本剰余金				
当期首残高		20,419		20,419
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,419		20,419
利益剰余金				
当期首残高		203,625		185,294
当期変動額				
剰余金の配当		※1 △1,751		※2 △1,751
剰余金の配当(中間配当額)		△1,751		△1,751
当期純利益又は当期純損失(△)		△466		6,385
自己株式の消却		△14,360		—
当期変動額合計		△18,330		2,881
当期末残高		185,294		188,175
自己株式				
当期首残高		△49,105		△34,747
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△2
自己株式の消却		14,360		—
当期変動額合計		14,358		△2
当期末残高		△34,747		△34,749
株主資本合計				
当期首残高		195,644		191,671
当期変動額				
剰余金の配当		※1 △1,751		※2 △1,751
剰余金の配当(中間配当額)		△1,751		△1,751
当期純利益又は当期純損失(△)		△466		6,385
自己株式の取得		△2		△2
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		△3,972		2,879
当期末残高		191,671		194,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△257	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,200	1,298
当期変動額合計	△1,200	1,298
当期末残高	△1,457	△158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,817	△21,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△859	8,656
当期変動額合計	△859	8,656
当期末残高	△21,676	△13,020
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,074	△23,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,059	9,954
当期変動額合計	△2,059	9,954
当期末残高	△23,133	△13,179
純資産合計		
当期首残高	174,570	168,538
当期変動額		
剰余金の配当	※1 △1,751	※2 △1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益又は当期純損失（△）	△466	6,385
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,059	9,954
当期変動額合計	△6,031	12,833
当期末残高	168,538	181,372

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成23年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成24年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,248	8,426
減価償却費	3,326	3,579
減損損失	84	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	5
受取利息及び受取配当金	△680	△617
為替差損益 (△は益)	38	△1,164
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	1,502	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	806
有形固定資産処分損益 (△は益)	△309	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	11
生産拠点閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△373	—
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	1,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△977	△968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,473	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	912	△516
その他	△2,012	△741
小計	1,385	10,435
利息及び配当金の受取額	674	645
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,363	△1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,137	△7,511
定期預金の払戻による収入	12,301	8,541
有価証券の取得による支出	△12,713	△5,599
有価証券の売却による収入	20,264	16,999
有形固定資産の取得による支出	△6,253	△6,763
有形固定資産の売却による収入	630	24
投資有価証券の取得による支出	△6,394	—
投資有価証券の売却による収入	2,589	2,702
その他	△162	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	8,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,505	△3,507
自己株式の取得による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,507	△3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△588	4,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,273	18,637
現金及び現金同等物の期首残高	67,540	61,266
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,266	※1 79,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

萬寶至實業有限公司（香港）、マブチモーターアメリカコーポレーション（米国）、萬寶至馬達股份有限公司（台湾）、万宝至馬達大連有限公司（中国）、華淵電機工業股份有限公司（台湾）、万宝至馬達（江蘇）有限公司（中国）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポール）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（中国）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナム）、マブチモーターダナンリミテッド（ベトナム）、万宝至馬達（東莞）有限公司（中国）、万宝至馬達（上海）有限公司（中国）、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド（韓国）、万宝至馬達貿易（深圳）有限公司（中国）、万宝至馬達（鷹潭）有限公司（中国）、万宝至精工（東莞）有限公司（中国）、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（中国）、万宝至馬達（江西）有限公司（中国）
上記のうち、万宝至馬達（江蘇）有限公司（旧 華淵電機（江蘇）有限公司）につきましては、当連結会計年度において社名を変更しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社マブチ興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

上記の1.（2）に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。（連結子会社は該当ありません。）

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

なお、連結子会社の一部は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 構造改革引当金

海外子会社における事業の構造改革に伴い今後発生が見込まれる臨時的な退職金等の費用について合理的な見積り計上をしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

（退職給付に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）が公表されておりますが、未適用であります。同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。適用時期及び連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であります。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	4,342百万円	1,509百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 運賃・荷造費	899百万円	846百万円
② 給与手当	6,744	6,747
③ 賞与引当金繰入額	222	207
④ 役員賞与引当金繰入額	—	44
⑤ 退職給付費用	456	347
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,195	1,191
⑦ 減価償却費	1,200	1,231
⑧ 貸倒引当金繰入額	—	14
⑨ 研究費	796	894

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	3,493百万円	3,794百万円

※2 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	459百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	13	12
工具、器具及び備品	0	0
計	473	12

※3 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	51百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	102	76
工具、器具及び備品	9	5
計	163	88

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	千葉県松戸市	中国大連市
用途	倉庫	モーター部品製造設備
種類	建物及び構築物、機械装置	建物、機械装置及び器具備品
減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円	建物42百万円、機械装置21百万円、器具備品0百万円、計64百万円

当社グループは、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫並びに中国大連市の生産子会社のモーター部品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※5 臨時退職金

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

中国及び台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

中国の連結子会社の人員削減によるものであります。

※6 構造改革費用

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

事業の構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積り計上をしております。主なものは臨時的に発生する退職金であります。なお、将来廃棄が見込まれる設備等の減損損失相当額も一部含まれておりますが金額的な影響は軽微であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,154百万円
組替調整額	△817
税効果調整前	1,337
税効果額	△39
その他有価証券評価差額金	1,298
為替換算調整勘定：	
当期発生額	8,656
その他の包括利益合計	9,954

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	41,875	—	2,000	39,875
合計	41,875	—	2,000	39,875
自己株式				
普通株式	6,838	0	2,000	4,839
合計	6,838	0	2,000	4,839

(注) 1. 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,875	—	—	39,875
合計	39,875	—	—	39,875
自己株式				
普通株式	4,839	0	—	4,840
合計	4,839	0	—	4,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	54,920百万円	79,071百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,282	△3,679
有価証券勘定	23,078	12,675
価値の変動についてリスクを負う有価証券	△12,450	△8,164
現金及び現金同等物	61,266	79,904

2 重要な非資金取引

自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式の消却	14,360百万円	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,920	54,920	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,977	11,977	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,601	53,615	△1,986
資産計	122,499	120,513	△1,986
(1) 支払手形及び買掛金	3,854	3,854	—
負債計	3,854	3,854	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,071	79,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,381	14,381	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	36,914	36,686	△228
資産計	130,368	130,140	△228
(1) 支払手形及び買掛金	4,028	4,028	—
負債計	4,028	4,028	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式等	120	110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,920	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,977	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	500	2,800	15,375	3,000
コマーシャル・ペーパー	4,118	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	11,998	6,300	—	—
投資信託	—	180	—	—
譲渡性預金	2,000	—	—	—
金銭信託	2,000	—	—	—
合計	87,514	9,280	15,375	3,000

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	79,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,381	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,800	4,375	13,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	6,199	1,200	—	—
投資信託	180	—	—	—
譲渡性預金	2,000	—	—	—
合計	103,633	5,575	13,000	—

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 社債	1,375	1,889	514
	小計	1,375	1,889	514
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 社債	24,418	21,917	△2,500
	小計	24,418	21,917	△2,500
合計		25,793	23,807	△1,986

(注) 「① 社債」には複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	965	430	535
	② 債券 社債	1,199	1,198	1
	小計	2,165	1,628	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	2,000	2,915	△914
	② 債券 社債	16,960	17,100	△139
	③ その他	8,681	9,431	△749
	小計	27,642	29,446	△1,803
合計		29,808	31,075	△1,267

(注) 1 「② 債券(社債)」には複合金融商品が含まれております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 債券 社債	380	0	—
(2) その他	512	9	—
合計	892	10	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について55百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 社債	2,375	2,977	602
	小計	2,375	2,977	602
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 社債	16,800	15,969	△830
	小計	16,800	15,969	△830
合計		19,175	18,947	△228

(注) 「① 社債」には複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,858	983	874
	② 債券 社債	1,002	1,000	2
	小計	2,860	1,983	877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,561	1,856	△294
	② 債券 社債	6,391	6,399	△8
	③ その他	6,924	7,430	△505
	小計	14,877	15,686	△808
合計		17,738	17,669	68

(注) 1 「② 債券（社債）」には複合金融商品が含まれております。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額40百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 債券 社債	630	—	370
(2) その他	69	—	436
合計	699	—	806

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連（先物為替予約取引及び通貨オプション取引）

該当事項はありません。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	4,342	965	4,070	△271
合計		4,342	965	4,070	△271

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連（複合金融商品）

複合金融商品の購入額及び評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連（先物為替予約取引及び通貨オプション取引）

該当事項はありません。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	1,509	—	1,697	188
合計		1,509	—	1,697	188

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連（複合金融商品）

複合金融商品の購入額及び評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△8,765	△9,456
② 年金資産(百万円)	8,721	9,196
③ 未積立退職給付債務(①+②) (百万円)	△43	△260
④ 未認識過去勤務債務(百万円)	127	106
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	△369	△153
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)(百万円)	△285	△307
⑦ 前払年金費用(百万円)	130	133
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△416	△440

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
① 勤務費用(百万円)	456	551
② 利息費用(百万円)	164	161
③ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20
④ 期待運用収益(百万円)	△109	△111
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△35	△44
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) (百万円)	497	578

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度423百万円、当連結会計年度142百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として1.0%	主として1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産及び固定資産に係る未実現利益	601百万円	752百万円
投資有価証券評価損否認	824	828
ゴルフ会員権評価損否認	82	82
その他有価証券評価差額金	643	286
減価償却費繰入超過額	61	91
退職給付引当金	95	89
役員退職給与引当金	368	356
繰越欠損金	511	108
構造改革引当金	—	281
その他	337	386
小計	3,526	3,265
評価性引当額	△2,827	△2,048
合計	699	1,216
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△1,236	△1,368
固定資産圧縮積立金	△81	△78
その他	△249	△263
合計	△1,567	△1,710
繰延税金資産（負債）の純額	△867	△493

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	294百万円	751百万円
固定資産—繰延税金資産	221	357
流動負債—繰延税金負債	△0	△15
固定負債—繰延税金負債	△1,382	△1,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
受取配当金益金不算入	△33.5	△0.3
在外子会社の税率差異	△9.8	△10.0
納付済外国税額	6.7	—
税額控除	—	△0.6
在外子会社の留保利益	7.7	1.6
評価性引当額	78.1	△9.4
在外子会社清算に伴う為替換算調整金勘定取崩損	18.7	—
その他	6.1	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.4	24.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,765	49,366	7,468	12,285	78,886	—	78,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,877	45,752	—	—	90,629	△90,629	—
計	54,643	95,119	7,468	12,285	169,516	△90,629	78,886
セグメント利益又は損失(△)	△2,048	3,395	356	394	2,097	968	3,066
セグメント資産	66,468	96,645	3,272	5,901	172,287	9,063	181,351
その他の項目							
減価償却費	953	2,559	3	5	3,521	△194	3,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472	6,914	0	7	7,396	△1,250	6,145

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額968百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△69,176百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,240百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,250百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,177	52,151	8,714	14,211	85,254	—	85,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,580	54,579	—	—	108,160	△108,160	—
計	63,757	106,731	8,714	14,211	193,414	△108,160	85,254
セグメント利益又は損失(△)	△1,663	4,964	498	805	4,604	447	5,052
セグメント資産	67,451	110,813	4,122	7,216	189,604	7,097	196,702
その他の項目							
減価償却費	944	2,819	3	6	3,774	△194	3,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	8,335	5	4	8,615	△1,170	7,445

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額447百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△73,701百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,799百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,170百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
8,776	50,277	7,469	12,362	78,886

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
17,205	16,987	9	27	34,231

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
9,718	52,609	8,714	14,211	85,254

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,526	23,307	12	28	39,874

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
減損損失	20	64	—	—	84	—	84

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減 (△は減) 数 量
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	
	千個	%	千個	%	千個
東莞マブチ	251,462	16.4	202,763	14.1	△48,698
鷹潭マブチ	57,491	3.7	40,849	2.8	△16,642
道ジャオマブチ	318,557	20.7	266,524	18.6	△52,032
江西マブチ	—	—	243	0.0	243
大連マブチ	157,492	10.3	170,022	11.8	12,530
瓦房店マブチ	174,389	11.4	147,892	10.3	△26,496
江蘇マブチ	12,244	0.8	16,836	1.2	4,592
ベトナムマブチ	403,922	26.3	391,999	27.3	△11,923
ダナンマブチ	152,473	9.9	188,864	13.2	36,391
台湾マブチ	7,759	0.5	9,352	0.7	1,593
合 計	1,535,792	100.0	1,435,348	100.0	△100,443

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	40,651	51.6	49,055	57.6	8,403
音響・映像機器	9,725	12.3	9,045	10.6	△680
光学・精密機器	12,589	16.0	11,334	13.3	△1,255
家電機器・工具 ・玩具	15,792	20.1	15,695	18.5	△96
合 計	78,760	100.0	85,131	100.0	6,371

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	4,810.36円	5,176.75円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△13.31円	182.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△466	6,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△466	6,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,036,750	35,036,140

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの導入)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションの導入を、平成25年3月28日開催の第72回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 目的

当社は、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、その後、取締役の長期インセンティブについて検討を行ってまいりました。

今般、役員報酬体系改革の一環として、当社の業績や株価との連動性を強め、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有する仕組みにすることで、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とする、取締役(社外取締役を除く)を対象とした株式報酬型ストック・オプションを導入することといたします。

2. 内容

(1) 株式報酬型ストック・オプションの導入

当社の企業価値を反映した株価と役員報酬の連動性を高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストック・オプション(権利行使価格が1円の新株予約権)制度を導入し、年額60百万円を上限として割り当てます。

当社取締役に対する報酬の総額としましては、従来から、固定枠として月額1千5百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、変動枠として各事業年度の連結純利益(利益連動取締役報酬を含まずに算定したもの)の0.7%以内(ただし、2億円を上限とする)としておりますが、これとは別枠にて株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等について当該株主総会に諮ることといたします。

なお、監査役については、株式報酬型ストック・オプション制度の対象といたしません。

(2) 株式報酬型ストック・オプションの内容

① 新株予約権の総数及び目的となる株式の種類及び数

新株予約権の総数は、2,500個を1年間の上限とします。目的となる株式の種類は、当社普通株式25,000株を1年間の上限とします。新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」)は10株とします。なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。

② 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等の公正な算定方式により算定した公正価格を払込金額とします。なお、新株予約権の割当を受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対す

る報酬債権と相殺するものとします。

- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- ④ 新株予約権を行使できる期間
新株予約権の割当日の翌日から20年以内で、当社取締役会が定める期間とします。
- ⑤ 新株予約権の行使の主な条件
新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとします。
- ⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
- ⑦ その他の新株予約権の内容等
上記の細目及びその他の新株予約権の内容等については、当社取締役会において決定するものとします。

（従業員持株E S O P信託の導入）

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

2. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「マブチモーター従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本プランにおいては当社が受託者に対する自社株式の処分を行うことを含めて検討していますが、処分実施の有無及びその具体的内容は本信託の規模や影響等を勘案して後日決定されるため、現時点では未定です。設定時期、期間等の詳細につきましては決定次第、改めてお知らせいたします。

（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

1. 自己株式を消却する理由

資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。

2. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
2,000,000株
- (3) 消却実施日
平成25年2月22日
- (4) 消却後の発行済株式数
37,875,881株

（開示の省略）

ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,209	42,419
受取手形	63	95
売掛金	※1 13,913	※1 15,769
有価証券	20,951	12,675
商品及び製品	1,225	1,060
仕掛品	39	29
原材料及び貯蔵品	557	448
未収還付法人税等	77	—
関係会社短期貸付金	460	—
未収入金	※1 1,498	※1 375
その他	144	110
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	61,125	72,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,522	21,522
減価償却累計額	△11,669	△12,145
建物(純額)	9,852	9,376
構築物	2,182	2,183
減価償却累計額	△1,610	△1,675
構築物(純額)	571	507
機械及び装置	3,134	3,130
減価償却累計額	△2,816	△2,875
機械及び装置(純額)	317	255
車両運搬具	80	80
減価償却累計額	△74	△77
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	4,383	4,444
減価償却累計額	△4,083	△4,139
工具、器具及び備品(純額)	300	305
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	96	14
有形固定資産合計	17,141	16,458
無形固定資産		
電話加入権	3	3
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	7	7

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,567	24,270
関係会社株式	13,567	13,567
出資金	13	13
関係会社出資金	17,414	17,821
長期前払費用	0	5
一時払保険金	74	74
その他	80	65
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	63,681	55,784
固定資産合計	80,830	72,250
資産合計	141,955	145,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,631	※1 5,474
未払金	※1 446	※1 1,354
未払費用	393	539
未払法人税等	—	368
前受金	50	13
預り金	157	151
仮受金	0	—
賞与引当金	226	209
役員賞与引当金	—	44
繰延税金負債	0	0
流動負債合計	6,907	8,157
固定負債		
退職給付引当金	156	160
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	270	306
その他	1,192	256
固定負債合計	1,635	738
負債合計	8,542	8,895

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	143
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△45,593	△43,974
利益剰余金合計	128,493	130,108
自己株式	△34,747	△34,749
株主資本合計	134,871	136,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,457	△159
評価・換算差額等合計	△1,457	△159
純資産合計	133,413	136,323
負債純資産合計	141,955	145,218

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	※1 63	※1 144
商品売上高等	※1 54,580	※1 63,613
売上高合計	54,643	63,757
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,111	1,225
当期製品製造原価	52	110
当期商品仕入高	※1 46,309	※1 54,590
他勘定受入高	※2 50	※2 52
合計	47,523	55,979
他勘定振替高	※3 21	※3 23
商品及び製品期末たな卸高	1,225	1,060
売上原価合計	46,275	54,894
売上総利益	8,367	8,862
販売費及び一般管理費	※4 10,678	※4 10,780
営業損失(△)	△2,310	△1,917
営業外収益		
受取利息及び割引料	44	16
有価証券利息	296	182
受取配当金	※1 2,781	※1 4,301
為替差益	—	3,762
雑収入	389	425
営業外収益合計	3,511	8,689
営業外費用		
株式関係費	50	49
為替差損	145	—
土壌修復関係費	7	8
関係会社設備処分関係費	34	6
雑支出	21	66
営業外費用合計	260	130
経常利益	940	6,641
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	10	—

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
特別損失		
固定資産処分損	※5 4	※5 5
減損損失	※6 20	—
在外子会社清算に伴う投資損失	183	—
投資有価証券売却損	—	806
投資有価証券評価損	55	11
貸倒引当金繰入額	12	—
リース解約損	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
特別損失合計	313	823
税引前当期純利益	637	5,817
法人税、住民税及び事業税	134	702
法人税等調整額	1,755	△2
法人税等合計	1,889	699
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,251	5,118

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1		100	24.6	121	28.2
II 労務費			218	53.6	214	49.5
III 経費 (うち減価償却費)			89	21.8	96	22.3
当期総製造費用			408	100.0	432	100.0
期首仕掛品たな卸高			11		39	
合計			420		472	
期末仕掛品たな卸高			39		29	
他勘定振替高	※2		327		331	
当期製品製造原価			52		110	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品及び半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額	7百万円	7百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ① 固定資産勘定への振替高 ② たな卸資産への振替高 ③ 販売費及び一般管理費等への振替高 ④ 営業外費用等への振替高	16百万円 35百万円 274百万円 0百万円	8百万円 26百万円 296百万円 0百万円
合計	327百万円	331百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,419	20,419
資本剰余金合計		
当期首残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,819	3,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	141	148
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△5
固定資産圧縮積立金の積立	11	—
当期変動額合計	6	△5
当期末残高	148	143
別途積立金		
当期首残高	170,119	170,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,119	170,119
繰越利益剰余金		
当期首残高	△26,470	△45,593
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
固定資産圧縮積立金の積立	△11	—
剰余金の配当	※1 △1,751	※2 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)	△1,751	△1,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,251	5,118
自己株式の消却	△14,360	—
当期変動額合計	△19,123	1,619
当期末残高	△45,593	△43,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	147,610	128,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	※1 △1,751	※2 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)	△1,751	△1,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,251	5,118
自己株式の消却	△14,360	—
当期変動額合計	△19,116	1,614
当期末残高	128,493	130,108
自己株式		
当期首残高	△49,105	△34,747
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の消却	14,360	—
当期変動額合計	14,358	△2
当期末残高	△34,747	△34,749
株主資本合計		
当期首残高	139,629	134,871
当期変動額		
剰余金の配当	※1 △1,751	※2 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)	△1,751	△1,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,251	5,118
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,758	1,612
当期末残高	134,871	136,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△258	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,199	1,297
当期変動額合計	△1,199	1,297
当期末残高	△1,457	△159
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△258	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,199	1,297
当期変動額合計	△1,199	1,297
当期末残高	△1,457	△159

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	139,371	133,413
当期変動額		
剰余金の配当	*1 △1,751	*2 △1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,251	5,118
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,199	1,297
当期変動額合計	△5,957	2,910
当期末残高	133,413	136,323

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成23年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成24年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っていません。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用していません。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用していません。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
--------	-------

機械及び装置・車両運搬具	4～7年
--------------	------

工具、器具及び備品	2～15年
-----------	-------

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用していません。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用していません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用していません。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上していません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記したもの以外で主なもの

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 資産		
売掛金	12,527百万円	14,533百万円
未収入金	204	133
(2) 負債		
買掛金	5,517	5,383
未払金	99	138
2 偶発債務		
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	377百万円	44百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 売上高	44,877百万円	53,580百万円
② 仕入高	45,991	54,461
③ 受取配当金	2,699	4,227

※2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 固定資産からの受入高	一百万円	8百万円
② たな卸資産等からの受入高	50	43
計	50	52

※3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費等への 振替高	21百万円	23百万円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 運賃・荷造費	255百万円	232百万円
② 支払賠償金	113	105
③ 給与手当	4,644	4,645
④ 賞与引当金繰入額	218	202
⑤ 役員賞与引当金繰入額	—	44
⑥ 退職給付費用	358	329
⑦ 法定福利費・福利厚生費	888	888
⑧ 減価償却費	892	885
⑨ 研究費	411	436
⑩ 消耗品費	315	361
⑪ 支払手数料	900	1,179

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	3,567百万円	3,855百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
機械及び装置	1百万円	—百万円	3百万円	—百万円
車両運搬具	0	—	—	—
工具、器具及び備品等	2	—	1	—
計	4	—	5	—

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	千葉県松戸市
用途	倉庫
種類	建物及び構築物、機械装置
減損損失	建物及び構築物14百万円、機械装置5百万円、計20百万円

当社は、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

これらの資産グループのうち、当事業年度において廃止を決定し、使用を停止した本社製品倉庫について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,838,777	642	2,000,000	4,839,419
合計	6,838,777	642	2,000,000	4,839,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,839,419	588	—	4,840,007
合計	4,839,419	588	—	4,840,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加588株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 13,567百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 13,567百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	91百万円	79百万円
未払事業税等	31	80
投資有価証券評価損否認	824	828
減価償却費繰入超過額	44	75
役員退職給与引当金	368	356
ゴルフ会員権評価損否認	82	82
退職給付引当金	55	56
その他有価証券評価差額金	643	286
関係会社出資金評価損	1,118	1,118
繰越欠損金	490	—
その他	76	88
小計	3,828	3,054
評価性引当額	△3,828	△3,054
合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△81	△78
その他有価証券評価差額金	△189	△228
合計	△270	△307
繰延税金資産（負債）の純額	△270	△307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
タックスヘイブン課税	44.5	9.2
受取配当金益金不算入	△168.6	△28.8
納付済外国税額	34.4	—
評価性引当額	354.4	△8.3
その他	△8.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	296.3	12.0

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,807.84円	1株当たり純資産額	3,890.97円
1株当たり当期純損失（△）	△35.73円	1株当たり当期純利益	146.08円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,251	5,118
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,251	5,118
普通株式の期中平均株式数（株）	35,036,750	35,036,140

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの導入）

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションの導入を、平成25年3月28日開催の第72回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 目的

当社は、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、その後、取締役の長期インセンティブについて検討を行ってまいりました。

今般、役員報酬体系改革の一環として、当社の業績や株価との連動性を強め、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有する仕組みにすることで、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とする、取締役（社外取締役を除く）を対象とした株式報酬型ストック・オプションを導入することといたします。

2. 内容

（1）株式報酬型ストック・オプションの導入

当社の企業価値を反映した株価と役員報酬の連動性を高めるため、取締役（社外取締役を除く）に対し、株式報酬型ストック・オプション（権利行使価格が1円の新株予約権）制度を導入し、年額60百万円を上限として割り当てます。

当社取締役に対する報酬の総額としましては、従来から、固定枠として月額1千5百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、変動枠として各事業年度の連結純利益（利益連動取締役報酬を含まずに算定したもの）の0.7%以内（ただし、2億円を上限とする）としておりますが、これとは別枠にて株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等について当該株主総会に諮ることといたします。

なお、監査役については、株式報酬型ストック・オプション制度の対象といたしません。

（2）株式報酬型ストック・オプションの内容

① 新株予約権の総数及び目的となる株式の種類及び数

新株予約権の総数は、2,500個を1年間の上限とします。目的となる株式の種類は、当社普通株式25,000株を1年間の上限とします。新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」）は10株とします。なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。

② 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等の公正な算定方式により算定した公正価格を払込金額とします。なお、新株予約権の割当を受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対す

る報酬債権と相殺するものとします。

- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- ④ 新株予約権を行使できる期間
新株予約権の割当日の翌日から20年以内で、当社取締役会が定める期間とします。
- ⑤ 新株予約権の行使の主な条件
新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとします。
- ⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
- ⑦ その他の新株予約権の内容等
上記の細目及びその他の新株予約権の内容等については、当社取締役会において決定するものとします。

（従業員持株E S O P信託の導入）

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

2. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「マブチモーター従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本プランにおいては当社が受託者に対する自社株式の処分を行うことを含めて検討していますが、処分実施の有無及びその具体的内容は本信託の規模や影響等を勘案して後日決定されるため、現時点では未定です。設定時期、期間等の詳細につきましては決定次第、改めてお知らせいたします。

（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

1. 自己株式を消却する理由

資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。

2. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
2,000,000株
- (3) 消却実施日
平成25年2月22日
- (4) 消却後の発行済株式数
37,875,881株

6. その他

役員の異動（平成25年3月28日付予定）

平成25年2月12日に公表いたしました「代表取締役の異動（社長交代を含む）及び社外取締役の設置並びに役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。